



NAGASE REPORT

第87期事業報告書 平成13年4月1日～平成14年3月31日

長瀬産業株式会社

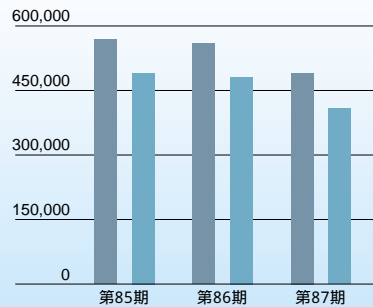
証券コード 8012

業績ハイライト

連結	単体
----	----

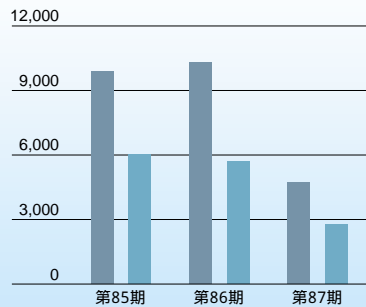
売上高

(単位:百万円)



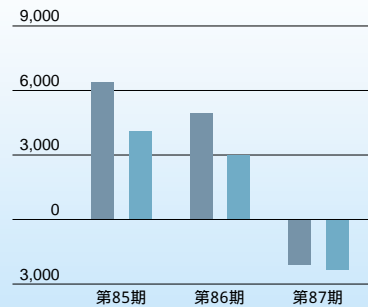
経常利益

(単位:百万円)



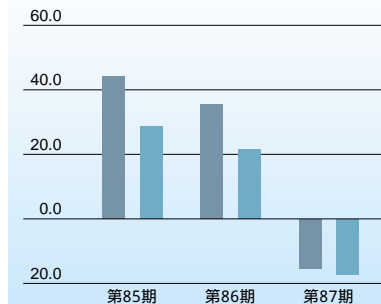
当期純利益

(単位:百万円)



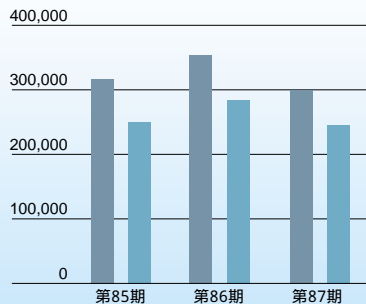
1株当たり当期純利益

(単位:円)



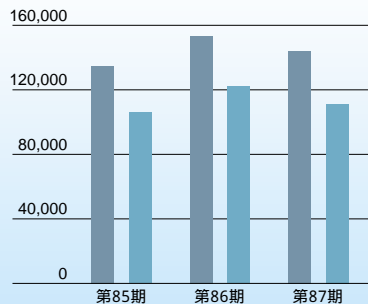
総資産

(単位:百万円)



株主資本

(単位:百万円)



第85期(平成12年3月期)

第86期(平成13年3月期)

第87期(平成14年3月期)

連結

単体

連結

単体

連結

単体

	(単位)	第85期(平成12年3月期)		第86期(平成13年3月期)		第87期(平成14年3月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	568,293	489,639	559,372	481,294	490,583	407,950
経常利益	(百万円)	9,885	6,020	10,282	5,697	4,739	2,761
当期純利益(純損失)	(百万円)	6,371	4,127	4,945	3,004	2,097	2,361
1株当たり当期純利益(純損失)	(円)	44.25	28.65	35.28	21.42	15.39	17.33
総資産	(百万円)	316,657	250,099	353,776	284,772	300,073	244,916
株主資本	(百万円)	134,838	105,963	153,498	121,970	144,176	111,350

株主の皆様におかれましては、ますます、ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を承り厚く御礼申し上げます。

第87期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の悪化から民間設備投資が減少し、個人消費も依然として低迷、引き続きデフレという厳しい状況にありました。海外では、期後半において米国経済に回復の兆しが見られ、アジア経済、欧州経済ともに景気回復の期待がもたれていますが、米国に端を発したIT不況の影響は大きく、通期では世界経済全体は低迷いたしました。このような情勢下にあつて、当社は各事業とも一層の業績拡大に努めてまいりましたが、当期の総売上高は、連結ベースで4,905億8千万円と前期比12.3%減となりました。

利益面につきましては、売上低迷の影響が大きく、営業利益は16億7千万円と前期比78.4%減、経常利益は47億3千万円と前期比53.9%減となりました。さらにリストラ費用や投資有価証券評価損等による特別損失を計上したため、誠に遺憾ながら、20億9千万円の当期純損失となりました。

現在、当社は平成12年4月に策定した中期経営計画「WIT2000」に基づき、新規事業の育成、海外への事業展開の強化、グループ製造会社の強化等に注力しております。中期経営計画「WIT2000」は、事業投資の促進・新規ビジネスの育成を図る チャレンジ戦略、事業の選択と資源の集中を進める ダイナミック戦略、製造会社の強化、販社の営業力を強化する グループ戦略、成果主義・適材適所を徹底化する 人材戦略、新たなビジネスモデルを発掘する 機能開発戦略 の5つの経営戦略を柱としています。

厳しい環境ではございますが、今後とも、経営基盤の強化と企業体質のさらなる向上を推進し、社業の発展を通じて社会への貢献に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役会長 長瀬英男
代表取締役社長 長瀬 洋

Contents

業績ハイライト	1
株主の皆様へ	2
社長インタビュー	3
連結財務諸表	5
単体財務諸表(要旨)	7
トピックス	8
会社の概要	9



左：長瀬英男会長、右：長瀬洋社長

■ 社長インタビュー

今後の事業展開について長瀬社長にお聞きします。

提案型ビジネスモデルの創出と顧客リレーションシップの強化を通じて業容の拡大を図る。



第87期における事業別状況をご説明ください。

まず、当社の主力となる化成品事業につきましては、医薬原体・医薬中間体などの欧米への輸出が好調に推移し、また国内製薬メーカー向け医薬原体・医薬中間体も堅調に推移しましたが、顔料・塗料・合成樹脂原料・エレクトロニクス関連ケミカルなどの販売が、国内外における需要の低下などにより全体的に伸び悩み、売上高は、前期比8.1%減の2,185億2千万円となりました。合成樹脂事業につきましては、自動車関連分野およびグループ会社製品の販売が堅調に推移しましたが、海外の電機・情報機器メーカー向け合成樹脂の輸出減少、またGE製品の国内販売権の移管に伴う国内合成樹脂の販売減少により、売上高は、前期比14.7%減の1,752億5千万円となりました。電子事業につきましては、通信部品モジュールや画像処理装置等は伸長し、ナガセファインケムシンガポールリミテッドを設立するなど国内外において投資を継続し、将来の事業拡大にも努めております。しかしパソコン、携帯電話、情報機器等の需要が大きく落ち込んだ影響を受け、LCDの販売

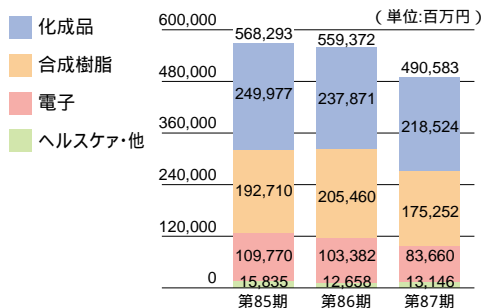
単価が大きく下落したほか、携帯電話用部材やフッ素樹脂・封止材などの販売低迷などにより、売上高は、前期比19.1%減の836億6千万円となりました。ヘルスケア・その他事業につきましては、訪問販売による化粧品販売は前期を下回りましたが、健康食品・美容食品、また医療情報機器関連が伸長し、売上高は、前期比3.9%増の131億4千万円となりました。

現在、商社にとって厳しい経済環境となっていますが...

産業構造が変化する中で、単なる仲介ビジネスとしての商社機能はさらに低下していくでしょう。これからは付加価値を高めることが、生き残りを賭けた戦いに勝つための条件となります。つまり、新しい発想でのビジネスの創造が必要なのです。たとえば、中国に対して日本の競争力が落ちてきているのは、付加価値を高めるための努力と工夫が足りないからで、商社も同様にいかにして付加価値を創造していくかが、明暗を分けると考えています。

新しい発想でビジネスを創造していくためには、提案性の高いビジ

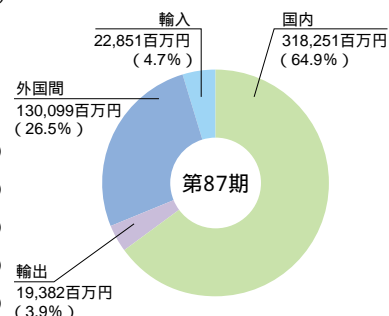
事業別売上高の推移(連結ベース)



形態別売上高(連結ベース)

(単位:百万円・%)

形態	第86期 (平成13年度)	第87期 (平成14年度)	前期比	
	金額(構成比)	金額(構成比)	増減額	増減率
国内	368,409 (65.9)	318,251 (64.9)	50,158	13.6
輸入	24,145 (4.3)	22,851 (4.7)	1,294	5.4
輸出	26,299 (4.7)	19,382 (3.9)	6,917	26.3
外国間	140,518 (25.1)	130,099 (26.5)	10,419	7.4
合計	559,372 (100.0)	490,583 (100.0)	68,789	12.3



ネスモデルづくりと顧客リレーションシップの強化、そして生産機能、R&D、事業をプロデュースする人材力が必要となります。当社では、これらを実現する上で、まず社内協業体制を重視しています。事業部を横断したプロジェクトチームの形成はもちろんのことですが、何より先社員自身の意識が変化していることが大きいと思います。たとえば、ケミカル、プラスチック、エレクトロニクスなどの担当者が、担当以外の分野にも興味を持ち情報を交換することで、より質の高いビジネスができるようになり、それがまた新たなビジネス創出につながることもなるのです。

また、当社は約6,000社の取引先を有しており、それら企業とのつながりや情報収集力が当社の大きな強みとなっています。この強みをさらに増幅させるためには、あくまで顧客ニーズに応じて当社の組織を変えていくという発想が自然であり、そうした視点から社内での組織改革を行っています。たとえば、合成樹脂事業部においては、昨年度よりJSBU（ストラテジック・ビジネス・ユニット）をスタートさせました。具体的なテーマを挙げて、顧客の皆様にも明確なビジネスソリューションを提供し始めています。

国内および海外における経営戦略については...

国内外を問わず、当社にとってトップシェアビジネスを増やすことは経営目標の一つの大きなテーマです。染料、塗料原料など比較的古くから行っている事業は、トップシェアビジネスの中でも毎年安定的な収益を生み出しています。さらに今後は、当社の強みであるR&D、

製造機能を発揮できるビジネスや、技術情報を活かしたマーケティング力を発揮できるビジネスに注力してまいります。成長性の面から見れば、半導体・液晶・DVDなどエレクトロニクス関連に期待が高まっています。

海外展開においては、これまで同様に、アジア・中国地域でのビジネスに力を入れていきたいと考えています。アジアではローカルな販売力も強く、いわゆる外国間ビジネスも十分に展開できるので、今後の成長に期待が持たれます。

グループ企業に関する動きと今後の方向性をお聞かせください。

グループ内製造4社の合併によって設立したナガセケムテックス㈱は、従来各社がそれぞれ保有していた技術が融合され、新しいものに育っていくという環境がようやくできつつあります。しかし、まだまだ潜在的な力を出し切っていないのが現状であり、さらなる経営の効率化をめざしております。また、グループ内の販売会社に関しましては、これまで事業部とのつながりが強く、全グループ的に俯瞰して見れば機能が重複している面もありました。今後は、統廃合を積極的に進めながら、グループ全体での効率的な経営を行っていく所存です。

株主の皆様のご理解とご支援の程、重ねてお願い申し上げます。



化粧品事業

あらゆる化学品に関する豊富な知見を活かしたビジネスの創造で全製造業に貢献。



合成樹脂事業

原料調達・加工から最終製品製造まであらゆるマーケットニーズに即答。



電子事業

半導体産業、ディスプレイ産業、情報通信産業の技術革新をサポート。



ヘルスケア事業

美容と健康から高度医療サービスまで、総合的に「生活の質」の向上に貢献。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期	前 期	科目	当 期	前 期
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	206,062	246,268	流動負債	129,966	168,142
現金及び預金	23,297	21,403	支払手形及び買掛金	105,599	134,337
受取手形及び売掛金	151,202	184,493	短期借入金	6,732	14,002
たな卸資産	25,545	34,179	未払法人税等	563	4,615
繰延税金資産	2,386	1,885	繰延税金負債	12	
その他	5,208	5,484	その他	17,059	15,187
貸倒引当金	1,579	1,179	固定負債	22,188	28,252
固定資産	94,011	107,508	社債	7,000	7,000
有形固定資産	25,228	24,730	長期借入金	2,945	2,876
建物及び構築物	10,598	10,666	繰延税金負債	2,014	7,846
機械装置及び運搬具	3,474	4,154	退職給付引当金	9,266	9,231
土地	9,545	7,968	役員退職慰労引当金	929	1,261
その他	1,610	1,941	その他	32	36
無形固定資産	1,202	1,229	負債合計	152,155	196,395
投資その他の資産	67,579	81,548	(少数株主持分)		
投資有価証券	63,072	76,309	少数株主持分	3,741	3,882
長期貸付金	424	315			
繰延税金資産	434	748	(資本の部)		
その他	3,775	4,688	資本金	9,699	9,699
貸倒引当金	126	512	資本準備金	9,634	9,634
			連結剰余金	114,870	118,336
			その他有価証券評価差額金	11,690	16,210
			為替換算調整勘定	963	383
			自己株式	2,682	0
			資本合計	144,176	153,498
資産合計	300,073	353,776	負債、少数株主持分及び資本合計	300,073	353,776

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	490,583	559,372
売上原価	443,607	504,232
売上総利益	46,976	55,140
販売費及び一般管理費	45,302	47,388
営業利益	1,673	7,752
営業外収益	5,213	4,641
受取利息	610	786
受取配当金	1,338	1,172
収入貸付料	639	544
その他	2,625	2,137
営業外費用	2,147	2,111
支払利息	623	815
その他	1,523	1,295
経常利益	4,739	10,282
特別利益	1,150	7,363
固定資産売却益	37	1,519
投資有価証券売却益	1,112	3,971
退職給付信託設定益	—	1,870
前期損益修正益	—	2
特別損失	8,839	8,293
投資有価証券評価損	6,720	—
特別退職金	1,703	724
関係会社整理損	45	281
退職給付会計基準変更時差異	—	6,984
その他	369	303
税金等調整前当期純利益(純損失)	2,949	9,352
法人税、住民税及び事業税	1,758	6,527
法人税等調整額	2,807	2,506
少数株主利益	197	385
当期純利益(純損失)	2,097	4,945
連結剰余金期首残高	118,336	115,503
連結剰余金増加高	86	338
連結子会社合併に伴う調整額	86	—
連結子会社合併に伴う増加高	—	338
連結剰余金減少高	1,454	2,451
配当金	1,111	1,132
役員賞与	54	62
自己株式売却額	266	1,256
連結除外に伴う減少高	23	—
連結剰余金期末残高	114,870	118,336

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(純損失)	2,949	9,352
減価償却費	2,888	2,966
退職給与引当金の減少額	—	4,690
退職給付引当金の増加額	247	9,231
受取利息及び受取配当金	1,948	1,959
支払利息	623	815
為替差損益	35	281
有形固定資産売却損益	15	1,478
売上債権の増減額(は増加)	33,112	2,341
たな卸資産の増減額(は増加)	5,974	5,780
仕入債務の増減額(は減少)	28,287	7,118
投資有価証券売却損益	1,075	3,802
有価証券の評価替	6,720	124
その他	2,375	1,362
小計	17,731	10,636
利息及び配当金の受取額	2,172	1,985
利息の支払額	619	822
法人税等の支払額	6,932	3,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,351	8,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,993	3,593
有形固定資産の売却による収入	156	2,045
投資有価証券の取得による支出	1,858	5,184
投資有価証券の売却による収入	1,800	6,119
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	2,895
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	211
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,122	269
その他	1,471	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300	4,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,735	6,830
長期借入による収入	1,534	1,185
長期借入金の返済による支出	1,101	270
自己株式の取得による支出	2,948	1,256
配当金の支払額	1,111	1,132
少数株主への配当金の支払額	258	750
その他	5	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,615	8,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,318	1,072
現金及び現金同等物の増減額	3,753	3,231
現金及び現金同等物の期首残高	18,465	21,015
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の調整額	110	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	368	—
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	680
現金及び現金同等物の期末残高	21,960	18,465
連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び預金同等物の期末残高との調整		
現金及び預金勘定	23,297	21,403
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,336	2,938
現金及び現金同等物	21,960	18,465

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期	前 期	科目	当 期	前 期
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	168,343	195,982	流動負債	116,476	141,352
現金及び預金	13,198	7,055	支払手形	4,655	5,998
受取手形	21,439	34,536	買掛金	92,514	118,875
売掛金	112,892	131,333	その他	19,306	16,477
商品	12,340	16,861	固定負債	17,089	21,449
その他	9,450	6,953	負債合計	133,566	162,801
貸倒引当金	977	758			
固定資産	76,572	88,789	(資本の部)		
有形固定資産	10,070	8,525	資本金	9,699	9,699
無形固定資産	56	66	資本準備金	9,634	9,634
投資その他の資産	66,446	80,198	利益準備金	2,424	2,424
投資有価証券	49,889	63,210	その他の剰余金	80,980	84,769
関係会社株式	14,067	13,878	その他有価証券評価差額金	11,292	15,441
その他	2,489	3,109	自己株式	2,682	—
			資本合計	111,350	121,970
資産合計	244,916	284,772	負債・資本合計	244,916	284,772

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期	前 期
	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
売上高	407,950	481,294
売上原価	381,870	450,491
売上総利益	26,079	30,803
販売費及び一般管理費	26,985	28,522
営業利益(損失)	905	2,280
営業外収益	4,626	4,709
営業外費用	959	1,291
経常利益	2,761	5,697
特別利益	262	7,422
特別損失	8,547	8,330
税引前当期純利益(純損失)	5,523	4,790
法人税、住民税及び事業税	539	4,024
法人税等調整額	3,700	2,238
当期純利益(純損失)	2,361	3,004
前期繰越利益	3,283	4,430
自己株式消却額	266	1,256
当期末処分利益	655	6,178

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

利益処分

(単位:円)

科目	当 期
	平成14年6月27日現在
当期末処分利益	655,727,921
圧縮記帳積立金取崩額	549,192,787
特別償却準備金取崩額	16,542,551
別途積立金取崩額	4,000,000,000
合 計	5,221,463,259
これを次のとおり処分いたしました。	
株 主 配 当 金	1,065,847,312
(1株につき8円)	
圧縮記帳積立金	554,373,072
次 期 繰 越 利 益	3,601,242,875

トピックス

シンガポールで半導体・液晶パネル製造用薬液工場建設に着手

2001年8月に当社が設立したナガセファインケムシンガポールは、半導体・液晶パネル製造用薬液の生産工場建設に着手しました。同工場の規模は、年間生産能力8千トンとなり2002年夏からの稼働をめざし、大手エレクトロニクスメーカーに向けての薬液の供給を行ってまいります。また、製造過程で発生する廃液の回収とリサイクル化を行うシステムを導入し、半導体・液晶パネル製造工場に対して環境保全への対応とコスト削減を提案していきます。近隣アジア諸国へ営業領域を広げ、日本、韓国、台湾に次ぐ当社の液晶関連ビジネスの第四の拠点として、シェアの向上を図っていくものです。



シンガポールに建設中の工場

モバイルリサイクリングサービス事業への本格参入

当社は、環境設備のシステムエンジニアリング会社である㈱ゼオテックに資本参入し、モバイルリサイクリングサービス事業に本格的に参入いたしました。㈱ゼオテックは、自動車関連業界を中心とする機械加工各種液体のろ過、油水分離装置の開発販売において多数の実績を有する企業です。同社が開発したモバイルリサイクリングカーは、工場などで大量に廃棄される油剤・洗浄剤等をリサイクルする装置を搭載した車で、自由に移動ができ、客先まで出向いて廃液再生処理を行える利便性があり、その需要に大きな期待が持てます。当社では、この画期的なモバイルリサイクリングカーを全国各地に配備したフランチャイズ展開を行ってまいります。

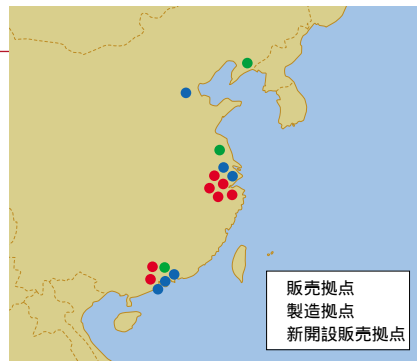


モバイルリサイクリングカー

大連、蘇州、広州に販売拠点開設、アジア地域の事業基盤強化へ

成長著しい中国市場をにらみ、大連、蘇州、広州に新たに販売拠点を開設いたしました。これにより、中国マーケットをカバーする販売拠点は9ヶ所、製造拠点は7ヶ所と整備され、日本、東南アジア、中国の三大圏を結び付ける事業展開のさらなる可能性が広がります。

今回の3拠点の開設は、同地の日系企業に対する顧客サービスの充実化、また現地企業の情報収集と新規取引開拓を図っていくものです。当社は、アジアにおけるビジネスを、中国と台湾を合わせたグレートチャイナ圏、シンガポールを中心とするASEAN圏とに分け、それぞれ地域密着型の事業戦略を打ち立てており、この二大圏と日本国内との取引を円滑に進めるための強力なグローバルネットワークを構築しつつあります。



会社の概要

会社概要 (平成14年3月31日現在)

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	天保3年(1832)6月18日
設立	大正6年(1917)12月9日
資本金	9,699,714,135 円
従業員	886名
主要な事業内容	染料、化学品、合成樹脂、機械、電子材料、化粧品、健康食品、医療機器等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、神戸研究開発センター

役員及び監査役 (平成14年6月27日現在)

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役	村山 政宏
代表取締役社長	長瀬 洋	取締役	坂井 彰
代表取締役専務	犬飼 典幸	取締役	小林 七彬
代表取締役専務	内藤 聡	監査役(常勤)	居相 圭亮
常務取締役	安藤 和徳	監査役(常勤)	岡田 宗治
常務取締役	岩井 剛	監査役(常勤)	柏田 裕弘
常務取締役	長瀬 玲二	監査役(非常勤)	木村 榮作

印は執行役員を兼務しております。

執行役員 (平成14年6月27日現在)

執行役員	奥野 良一	執行役員	小野 誠
執行役員	高橋 侃治	執行役員	馬場 信吾
執行役員	倉掛 教雄	執行役員	浅見 栄二
執行役員	金籠 武夫	執行役員	関子 恭一
執行役員	松山 貴	執行役員	永島 一夫
執行役員	柴田 嘉三	執行役員	鶴岡 誠
執行役員	岡部 俊輔	執行役員	倉光 幸司

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	8,738名

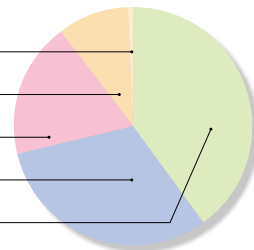
大株主

株主名	当社への 出資状況		当社の大株主への 出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
株式会社三井住友銀行	6,867	4.96	7,102	0.12
住友信託銀行株式会社	5,841	4.22	4,060	0.28
株式会社東京三菱銀行	5,402	3.90		
株式会社UFJ銀行	4,603	3.33		
日本生命保険相互会社	4,228	3.05		
長瀬 洋	4,134	2.99		
エスエヌファイマックジャパンアクティブ シェアホルダーファンドエルビー	4,115	2.97		

(注) 当社の自己株式(5,178千株、持株比率3.74%)は上記の表には含まれておりません。

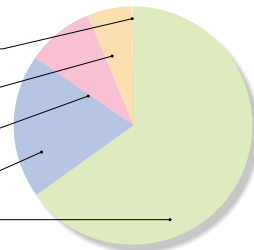
所有者別状況

証券会社	25名 1,021千株(0.74%)
外国法人等	55名 13,378千株(9.66%)
その他の法人	321名 25,397千株(18.35%)
個人その他	8,252名 43,293千株(31.28%)
金融機関	85名 55,318千株(39.97%)



所有数別状況

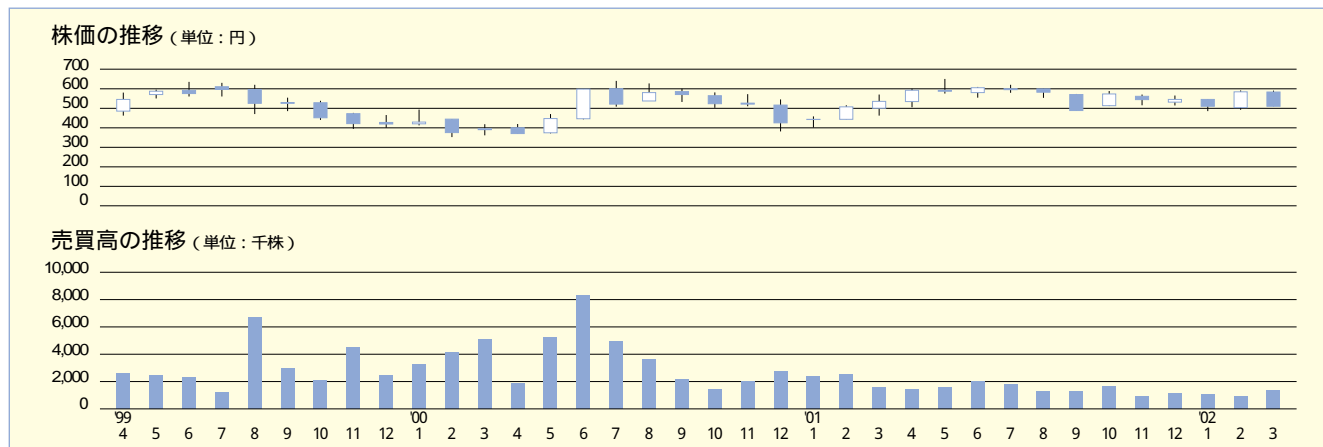
1,000株未満	2,431名 366千株(0.26%)
1,000株以上5,000株未満	5,068名 8,327千株(6.02%)
5,000株以上50,000株未満	1,067名 12,621千株(9.12%)
50,000株以上1,000,000株未満	135名 26,984千株(19.50%)
1,000,000株以上	37名 90,108千株(65.10%)



海外ネットワーク



株価・売買高の推移



株主メモ

決 算 期	毎年3月31日	郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
配当金支払株主確定日	毎年3月31日	電 話 照 会 先	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
定時株主総会	毎年6月中	インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
基 準 日	毎年3月31日 その他必要がある場合には、取締役会の決議により、あらかじめ公告をして、基準日を定める。	同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	公 告 掲 載 新 聞	大阪市および東京都において発行する 日本経済新聞
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	1単元の株式の数	1,000株



長瀬産業株式会社

ホームページ <http://www.nagase.co.jp>

